

平成 28 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社インフォメーション・ディベロップメント
代表者名 代表取締役社長 船越 真樹
(コード：4709 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 社長室長 山内 佳代
(TEL. 03-3262-5177)

子会社の増資に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 29 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. および PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA の増資を引き受けることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社増資の理由

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. は、平成 24 年 5 月の設立以来、シンガポールや東南アジアの周辺諸国の日系企業に対して、システム運営コンサルティングや IT スタッフサービス業務等を行ってまいりました。また、PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA では、平成 27 年 8 月の設立以来、システム運営の企画等を中心に行ってまいりました。この度の増資は、東南アジアにおいて、既存システム運営管理事業の拡大と新しいシステム運営管理サービスの創出、ならびに新事業の開発を図り、当社グループの事業基盤のさらなる拡充を目指すものです。

2. INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 増資の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 商号 | INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (通称、ID シンガポール) |
| (2) 所在地 | 3 Shenton Way, #10-05/06 Shenton House, Singapore 068805 |
| (3) 代表者 | 川瀬 茂人 |
| (4) 事業内容 | システム運用コンサルティング、IT スタッフサービス、
オフィスサポート／製品販売、セキュリティサービス |
| (5) 設立 | 平成 24 年 5 月 |
| (6) 資本金 | 267 万シンガポールドル (約 223 百万円) |
| (7) 株主 | 当社 100% |
| (8) 増資金額 | 119 万シンガポールドル (約 100 百万円) |
| (9) 増資後資本金 | 386 万シンガポールドル (約 323 百万円) |
| (10) 払込期日 | 平成 28 年 2 月 (予定) |
| (11) 増資後出資比率 | 当社 100% |

※増資金額および増資後資本金の円換算額につきましては、現在の為替相場により換算しております。
増資時点の為替相場により、円換算額は変更されることが予想されます。

3. PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA 増資の概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 商号 | PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA (通称、I Dインドネシア) |
| (2) 所在地 | World Trade Center 5, Level 3A-53 Jl. Jendral Sudirman Kav. 29-31, Jakarta, 12920 |
| (3) 代表者 | 川瀬 茂人 |
| (4) 事業内容 | システム運営管理の企画ならびに運用 |
| (5) 設立 | 平成 27 年 8 月 |
| (6) 資本金 | 25 万米ドル (約 30 百万円) |
| (7) 株主 | INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 51%
当社 49% |
| (8) 増資金額 | 58.4 万米ドル (約 70 百万円) |
| (9) 出資比率 | INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 51%
当社 49% |
| (10) 増資後資本金 | 83.4 万米ドル (約 100 百万円) |
| (11) 払込期日 | 平成 28 年 2 月 (予定) |
| (12) 増資後出資比率 | INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 51%
当社 49% |

※増資金額および増資後資本金の円換算額につきましては、現在の為替相場により換算しております。
増資時点の為替相場により、円換算額は変更されることが予想されます。

4. 今後の見通し

本件増資が当社および当社グループの当期ならびに、来期業績に与える影響は軽微であります。

以 上